

戦争観の形成と戦争展示：
「熱い論争」と「冷ややかな無関心」という落差を
めぐって

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-06-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 金子, 淳 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00006721

論文

戦争観の形成と戦争展示

——「熱い論争」と「冷ややかな無関心」という落差をめぐって——

金子 淳*

1 戦争展示と歴史教科書

国立歴史民俗博物館が2010年3月に新設オープンした常設展示室「現代」において、沖縄戦の「集団自決」のパネルに「軍の関与」の文言を明記するかどうかをめぐって、大きな論争になったことは記憶に新しい。後に詳述するように、埼玉県平和資料館では、年表パネルに記載された「従軍慰安婦」の「従軍」の文字をめぐって県議会を巻き込む騒動にもなったことなど、同様の事態は、これまでも幾度となく繰り返されてきた⁽¹⁾。

これらの戦争展示をめぐるコンフリクトは、いずれも異なった歴史認識を有する組織が、展示という場において繰り広げた、自集団の歴史認識に合致した内容をめぐるヘゲモニー獲得のための攻防と捉えられるが、とりわけ象徴的だったのが、パネルの字句の記載／削除／修正が、双方にとって決して譲ることのできない主要な争点となっていた点である。

このような構図は、かつて「歴史展示の歴史教科書的性格」と表現したように⁽²⁾、歴史教科書をめぐる論争と酷似する。「進出／侵略」の表現、「南京大虐殺」や「従軍慰安婦」の記述の有無をめぐる論争は、歴史教科書と戦争展示のメディアとしての類似性を想起させる。

戦争認識と教科書との関係については、次のような興味深いアンケート調査がある〔牧田 2000：10-11〕。2000年8月15日に放映されたNHKスペシャル「2000年 あなたにとって戦争とは」に先立って調査されたもので、同年5月に全国16歳以上の2,143人を対象に個人面接を行い、戦争観や平和観について尋ねている。このうち「先の戦争に対する自分の考え方に影響のあったメディア」という設問においては、身近な人（36%）、テレビ（32%）、学校の授業（22%）、教科書（21%）、新聞（20%）、本（10%）という結果となっている（表1）。

この調査結果について、歴史教科書をメディアとして捉えながら分析した佐藤卓己は、「教科書があまり厳密に読まれていないことを証明しているのかもしれない」と評した上で、次のように述べている〔佐藤 2005：87〕。

こうした認識ギャップ〔終戦日は知っていても開戦日を知らないこと——引用者注〕が歴史教科書の改善で埋まるだろうなどと楽観すべきではない。それは送り手中心の操作主義的な古いメディア観というべきだろう。テキストは読者によって多様に解釈ないし誤読されるし、無視されることも少なくない。教科書を読む生徒にとって、そのテキストが持つ意味は限定的である。例えば私の場合、受験参考書の「チャート式」図解は脳裏に焼きついているが、学校教科書の簡素な叙述の記憶は何一つ思い出せない。

表1 「先の戦争」に関する考え方に影響があったメディア

	全体	16 〜 19	20 代	30 代	40 代	50 代	60 以上
身近な人	36	▼	▼			◎	
テレビ	32			◎	◎		▼
学校の授業	22	◎	◎	◎		▼	▼
学校の教科書	21	◎	◎	◎		▼	▼
新聞	20	▼	▼			◎	
本	10					◎	▼
アニメ・映画	9	◎	◎	◎			▼
雑誌	3						
漫画	3	◎		◎			▼
インターネット	0		◎				
テレビゲーム	0	◎					

出所：牧田〔2000：10〕

◎ 全体より高い

▼ 全体より低い

* 静岡大学生涯学習教育研究センター准教授

つまり、教科書の記述のみによって戦争観が大きく左右されることになるわけでは決してなく、戦争観を問う世論調査で明らかになったのは、歴史教科書が持つメディアとしての限定的な効果だったのである。

一方、先の回答の中には、展示というメディアは一切含まれていなかった。この調査においては、通常はメディアとして括り入れられないような「身近な人」が含まれていることからメディアの範囲が相当広く設定されていると推測でき、加えて、個人面接法による複数回答を認めた調査だったために優先順位が低くても回答に含まれる可能性が高かったはずである。にもかかわらず、「先の戦争に対する自分の考え方に影響があったメディア」に、展示というメディアが選ばれることは皆無だった。つまり、戦争観の形成において、他のメディアと比べると戦争展示はまったくの無力だったことになる。

佐藤は、教科書のメディアとしての効果の限定性について、続けて次のように指摘する [佐藤 2005: 87]。

自虐的な記述が多いと批判する「保守派」も、それに反発する「進歩派」も、教科書の個別記述のみに目を奪われており、教科書が置かれているメディア環境の全体を見落としている。歴史教科書をめぐる熱い論争の最中にも、生徒の圧倒的多数が教科書に無関心であることを忘れてはいけない。つまり、中国や韓国との歴史認識対話も、「歴史認識＝教科書」という学校神話を前提に行うべきではないのである。

このような状況は、博物館の戦争展示においても同様であろう。展示パネルの「個別記述」をめぐって、議会やマスコミを巻き込んだ大騒動となる一方で、同時にまた、展示というメディアが戦争観の形成には寄与していないという現実も存在する。佐藤の言葉を借りれば、「戦争展示をめぐる熱い論争の最中にも、一般の人々は展示に無関心である」ということにならうか。

そもそも戦争展示の「個別記述」を一字一句見落とさずに丹念に読み込む一般の来館者はほとんどいないだろうし、仮に一字一句読んだとしても、常識的に考えて、それがそのままその人の歴史観・戦争観に直結することはありえない。にもかかわらず、戦争展示をめぐる「熱い論争」においては、「一字一句見落とさずに丹念に読み込む」来館者が暗黙のうちに想定されている。この「熱い論争」と「冷やかな無関心」とでもいうべき温度差もしくは落差をどのように捉えればいいのか。この問いが本稿の出発点である。

そこで本稿においては、まず展示が受容されるプロセスを確認するため、メディア論やマス・コミュニケーション研究の動向を参照しながら、ミュージアム・スタディーズにおける来館者研究やミュージアム・コミュニケーション論の展開を概観する。そのうえで、展示というメディアの特性を踏まえ、「熱い論争」と「冷やかな無関心」という戦争展示特有のコミュニケーションのあり方やその社会的意味について検討するのである。

2 マス・メディアとしての展示と受け手像の変遷

(1) 展示はマス・メディアか

佐藤は、教科書が「マス・メディアの「形式」と「公共性」を備えている」として、マス・メディアの視角から捉える必要性を示したが [佐藤 2005: 86]、では、博物館における展示も同様にマス・メディアとしてみなせるのだろうか。

川嶋＝ベルトラン敦子は、「展示はマス・メディアの一種と見なせる」としつつも、「書物などの印刷媒体、またテレビなどの映像の情報伝達手段とは一線を画する」として、展示と他のマス・メディアとの差異を強調した。その理由に、「多くのマス・メディアにおける情報伝達が、論理的に一定の筋道にそって展開され、受け手は情報を一方通行的、静的に受信する」ことを挙げ、逆に展示においては、「実物や実体験、また言語や映像を媒介させた総合的な情報伝達が行われる」 [川嶋＝ベルトラン 2000] という特性を指摘する。

しかしながら、受け手が「情報を一方通行的、静的に受信する」との見解については、一定の留保を要する⁽³⁾。というのも、受け手の位置づけや受動性・能動性に関しては、後に詳述するように、これまでメディア論や

マス・コミュニケーション研究においてすでに多くの議論が積み重ねられてきた中心的な論点だったからである。しかも、これらの研究成果が、博物館におけるコミュニケーション理論と接合し、より複雑な様相を呈していることに注意を払わなければならない。

(2) 行動主義的アプローチによる効果研究

マス・メディアがいかなるメカニズムによって受け手にどのような効果や影響を与えているのかといったマス・コミュニケーションの効果研究については、1920年代のアメリカから始まり、とりわけ行動主義的なアプローチによる実証的な調査に基づいて理論化がなされている。マス・コミュニケーション研究の定説に従えば、メディアの発達・定着の過程に応じて、弾丸理論（1920～1940年代前半）→限定効果説（1940年代中頃～1960年代中頃）→強力効果説（1960年代後半以降）という3段階に変化してきたことが知られている〔田崎・児島 1992〕。その理論的な展開については、多くの概説書において要領よくまとめられているために詳しい説明は省くが、後の行論において必要とされるものについて簡単に触れておきたい。

「弾丸理論」とは、マス・メディアによって伝達された情報が弾丸のように受け手に直接到達するという考え方で、新聞の大衆化、ラジオ放送の本格的開始、映画の大衆的動員など、20世紀初頭から1930年代にかけてのメディア状況を背景に、マス・メディア側の意図が世論形成や態度・行動の変化に強力な効果を持つと考えられた⁽⁴⁾。もちろんこうした素朴な理論は、現在では否定されているものの、今日においても一般の人々のごく常識的なマスコミ観と親和的である。先の佐藤による歴史教科書に関する指摘に引き寄せると、「認識ギャップが歴史教科書の改善で埋まる」、つまり歴史教科書の「個別記述」が受け手に直接届き、そのまま歴史認識が形成されるだろうという「送り手中心の操作主義的な古いメディア観」とは、まさしくこの弾丸理論のことを指している。

1940年代後半以降になると、マス・コミュニケーションの影響は絶大なものではなく、限定的な効果しかないとの見解が示され、「限定効果説」の時期に至る。その代表的な論者であるジョセフ・クラッパーは、弾丸理論が描くような、マス・メディアから直接受け手に効果を及ぼすのではなく、マス・メディアと受け手の間にさまざまな媒介要因を想定し、それらと相互に関係を持ちながら受け手に影響を与えるとした〔クラッパー 1966〕。

なお、この媒介要因は、受け手の個人差に起因する「個人的要因」と、受け手が属する社会の文化や価値観、社会関係によって規定される「集団的要因」に分けられるとされるが〔大石 1998: 109-110〕、そのうちここでは特に個人的要因に注目しておく。マス・コミュニケーションにおいては、自分の「先有傾向」（個人があらかじめ持っている知識、意見、関心、態度などの総称）に整合するメディアや情報を選んで接触するという傾向があるとされ、これを「選択的接触」という。つまり、自分の意見と異なる情報からは遠ざかり、自分の都合のいい情報に接触する、あるいは自分の都合のいいように解釈する。マス・メディアの発した情報は、受け手が持っている社会的文脈の範囲内で受け止められるため、意見や態度、行動を「改変」させるというより、既存の態度や価値観を「補強」するものと考えられるようになった。

限定効果説の登場により、送り手から受け手へというそれまでの一般的・常識的なモデルを逆転させ、受け手側への着目へと舵を切ることになったが、テレビという新しいメディアの普及・定着が進行し、マス・メディアへの依存度が増大していった1960年代になると、限定効果説の有効性に対する批判が次第に高まっていき、マス・メディアの影響を大きく捉える「強力効果説」が優勢となる。ただし、素朴な弾丸理論への回帰ではなく、限定効果説の前提に依拠しつつ、その理論的修正を視野に収めたものだった。そのため、さまざまな効果仮説が出現し、その中でも、「沈黙の螺旋」、「培養理論」、「議題設定理論」などが比較的知られている⁽⁵⁾。

(3) 能動的オーディエンス論へ

一方、これまで見てきたような行動主義的アプローチによるマス・コミュニケーション研究を批判して出

されたのが、カルチュラル・スタディーズの旗手として知られるイギリスの社会学者、スチュアート・ホールによる「エンコーディング／デコーディング理論」だった。ホールは、送り手から受け手へとメッセージが伝達される直線的な流れとして描く従来の理論を徹底的に批判し、送り手のメッセージをただ受け取るだけの受動的な受け手ではなく、自ら送り手のメッセージを解釈する能動的で自律的な存在として見出した。

「エンコーディング」とは、マス・メディアが情報を発信する際の「意味づけ」の過程であり、「デコーディング」とは、それを「意味あるもの」として受け手が解読する過程を指す。マス・メディアから送られるメッセージは透明で価値中立的なものではなく、イデオロギー的なものであると捉えたホールは、エンコーディングの過程で行われる支配的権力に都合のよい「意味づけ」を「優先的意味づけ」と名付けた上で、この「優先的意味づけ」からどの程度距離を置くかによって、受け手のデコーディングは、①「優先的意味づけ」と完全に重なる形で読解を行う「支配的コード」、②部分的に受け入れながらも別の見方も参照しようとする「妥協的コード」、③完全に反対の立場で読解を行う立場を「対抗的コード」という3種類に分けた。

この「エンコーディング／デコーディング理論」は、オーディエンスがメディアのメッセージを送り手の意図とは異なる形で読解するという「多様な読み」を発見するものだった。その一方で、そうした多様な解読・解釈の中にも、依然として一定の階層・支配関係が存在することを認め、能動的な読み手として、支配的なイデオロギーに対する対抗的な主体として位置づけられることになる〔阿部 1992〕。

〈受動的な受け手〉から〈能動的な読み手〉へという学説史上の変化をふまえれば、前出の川嶋一ベルトランが指摘したような「一方通行的、静的」という観察は、いかにも古典的で素朴なマス・コミュニケーション観だった。送り手と受け手の間に不断の相互作用的な関係が構築されているという点で、展示と他のマス・メディアとの間に大きな差異はないということになる。

一方、従来の行動主義的アプローチと異なる形で、マス・メディアと展示との共通性を見出したのは、イギリスのメディア研究者、ロジャー・シルバーストーンだった。シルバーストーンは、テキストの生成という点で、とりわけテレビとの共通性に注目し、メディア論的な視座から博物館を捉えることの必要性を示唆した〔Silverstone 1988〕。さらにシルバーストーンは、博物館において生成されるテキストが空間的に構造化されているという特性に着目して、メディアの空間性への問いへとその分析枠組みを切り開いていくことになる〔光岡 2010：130〕。こうして、メディア研究の立場から、博物館を新たなメディア形式として見出し新たな知見を獲得していったが、ここで重要なのは、ミュージアム・スタディーズにおける来館者研究が、こうしたメディア研究や先に概観してきたマス・コミュニケーションの効果理論とどのように接合し、いかなる影響関係を見出しうるのかという視点であろう。そこで次に、ミュージアム・スタディーズの領域での研究状況と関連づけながら、その対応関係を跡付けていく。

(4) 来館者研究の展開

ミュージアム・スタディーズにおける来館者研究は、菅井薫の整理によれば、1910年代のベンジャミン・アイブス・ギルマンによる「博物館疲労 (museum fatigue)」に関する研究に遡るが、続けて、①行動観察法による来館者の観覧行動調査、②来館者へのアンケート調査・インタビュー調査、③教育評価の手法を応用した来館者調査といったバリエーションが見られ、いずれも「展示の効果について検証するという意味合いが強い」(圏点は原文) という傾向にあったという〔菅井 2011：93-94〕。つまり、送り手の側から発せられるメッセージを「刺激」と捉え、それに対する「反応」を展示効果として明らかにしようとする、アメリカ流の行動主義的アプローチが適用されていた。来館者はあくまでも展示のメッセージを受け入れる受動的で無批判な受け手として把握されていたということになる。

しかしながら、光岡寿郎が指摘するように、こうした来館者研究は、行動主義的な心理学を背景として、来館者のコミュニケーションを狭義の「学習」へと回収するという、方法的な限界を有していた〔光岡 2006：69〕。にもかかわらず、教育評価を援用した展示評価については、依然として来館者研究の主流になっているとの批判も多い〔村田 2003：99〕。

このような段階を経て、1990年代以降、とりわけ日本における来館者研究に大きな影響を与えたのが、ジョン・H・フォークとリン・D・ディアキングによる「相互作用による体験モデル (Interactive Experience Model)」であり、邦訳書の刊行によってその概念が広く知られることとなった⁽⁶⁾。博物館体験には、①個人的コンテクスト (個人の知的興味、動機、関心、経験と知識など)、②社会的コンテクスト (同伴者の有無、同伴者の知識や態度、他の来館者とのコミュニケーションなど)、③物理的コンテクスト (建物、雰囲気、展示物など) という3つのコンテクストによる相互作用が働いているとして、それらのコンテクストを分析することで、来館者が「なぜ博物館に行き、何を行い、何を記憶するのか」を明らかにしようとしたものだった [フォーク=ディアキング 1996]。

こうしたアプローチは、博物館と来館者の間に3つの媒介要因を設定し、それらとの相互関係から受け手への影響を明らかにしようとするという点で、クラッパーの定式化した限定効果説との親和性が示唆される。また、先に触れたとおり、限定効果説において媒介要因が「個人的要因」と「集団的要因」から構成され、なおかつ個人の「先有傾向」が重要な概念として提示されていたことを想起すれば、「相互作用による体験モデル」との構造的類似性を指摘することもできるだろう。

また、フォークらの研究において特徴的だったのが、博物館体験が人に与える長期的な影響力に注目したことだったが、これは、クラッパーの限定効果説が「短期的な態度変化」の問題に限定されていたとする弱点 [田崎・児島 1992] を克服し、〈短期的な効果〉から〈長期的・累積的な影響〉へとシフトしていったマス・コミュニケーションの効果研究の動きとも重なり合う⁽⁷⁾。

(5) ミュージアム・コミュニケーション論における受け手像

一方、それまでの伝統的な〈受動的な受け手〉像から、自ら意味を解釈する〈能動的な読み手〉像へという転換は、ミュージアム・スタディーズの第一人者であるアイリーン・フーパーグリーンヒルの登場によって、より先鋭化されていく。従来の行動主義的なアプローチに対して異議を唱え、徹底して批判的な眼差しを投げかけていたフーパーグリーンヒルは、1990年代以降、展示を媒介とした博物館と来館者のコミュニケーションの特徴を、「文化的アプローチ」として概念化し、送り手から受け手に向けてメッセージが一方向的に伝達されるという「伝達アプローチ」と対比させた。「文化的アプローチ」は、「すでに持っている知識を積極的に活用し、解釈社会の枠組みの中で自分自身の意味を見出していく」というプロセスを指し、自分の経験・知識・社会的文脈などから意味を読み解いていく能動的な受け手像が想定されている [Hooper-Greenhill 1999]。これは、本人も認めているとおり、明らかにカルチュラル・スタディーズの影響を受けたものであった⁽⁸⁾。

こうしたフーパーグリーンヒルのコミュニケーション・モデルの影響は日本にも波及し、従来の行動主義的な来館者研究に付加されるように研究の裾野を広げていく [村田 2003、並木 2005、光岡 2006 ほか] が、一方で、フーパーグリーンヒルが提起したコミュニケーション・モデルを批判的に継承しつつ、「能動的オーディエンス論」を理論的背景に、博物館におけるユニークなモデルを提起したのが、橋本裕之だった。橋本は、人類学におけるパフォーマンス・アプローチを参照しつつ、展示の理解に際して「ズレ」が発生しているにもかかわらず結果的に成立しているような屈折したコミュニケーションのことを「インターラクティブ・ミスコミュニケーション」と名付け、肯定的に評価した [橋本 1998]。パフォーマンス・アプローチの援用が、その方法論的帰結として展示のエスノグラフィーを要請するものだったことにその特徴があったが、本稿の関心に即せば、橋本の提供した最大の知見は、来館者の能動性に全面的に依拠し、「意図的效果」の解体・無効化を視野に収めていたことにある。すなわち「展示された物を解釈するという意味で展示におけるパフォーマンスの主体であり、観客であるのみならず、演者でもある」 [橋本 1998: 540] という、能動的なオーディエンスの適用範囲の最大化を図り、その結果としてコミュニケーション・モデルの反転が含意されていたのだ。

(6) 「無関心」という能動性

ここまで概観してきて、ようやく議論は冒頭に示したような戦争観の形成に関わる問題と接続する。すなわち、戦争観の形成において展示というメディアが無力であり、「冷やかな無関心」という現象が認められるとすれば、来館者研究やミュージアム・コミュニケーション論の成果は、この現象に対していかなる説明を引き出すことができるのかという問いである。しかしながら、「無関心」という行動あるいは意識に対しては、以下に示すようにうまく対象化できていなかったのではないかという疑念を持つ。

確かに、〈受動的な受け手〉から〈能動的な読み手〉へという変化は、「多様な読み」をする積極的なオーディエンスの存在を浮かび上がらせてきた。しかし、その能動性を称揚するあまり、「無視」や「無関心」というネガティブな私的選好には注意を払ってこなかったのではないか。

ホールは、先に触れたとおり、受け手の解釈の過程で、支配的コード、妥協的コード、対抗的コードという3種類のデコーディングを提起したが、そこには、いずれかのコードに属して積極的に解釈し、何らかの「意味」を見出さなければならないとする、ある種の居心地の悪さを感じられる。この違和感は、自律的な市民が理性的な討議によって合意を得る空間として提起されたハーバーマスの「市民的公共圏」[ハーバーマス 1973] や、「市民的公共圏」をブルジョア的として批判したナンシー・フレイザーが、社会的弱者によって形成される討論の場として構想した「対抗的公共圏」[フレイザー 1999]、あるいは、思想史的にはこれらの議論の延長線上として受容され、最近ではすっかり定番化した観のある「フォーラムとしての博物館」論[吉田 2000] など、市民の自発的関与（コミットメント）によって成立する討議空間の可能性を論じる議論の居心地の悪さにも通じるものだ。そこには、何らかの「意味」を読み取らなければならない、あるいは理性的な討論の場に参加しなければならないといった、「せきたて」の力学、すなわち「抑圧のイデオロギー」が存在していないか。

このことについて、法社会学研究者の林田幸広が展開する「exit論」とでもいうべき議論が有益な示唆を与える[林田 2007]。すなわち、市民的公共性論が自発的なコミットメントを与件として声高に主張されればされるほど、それとは逆の方向性、すなわち主体的な「関わり」も「参加」もしない（=exitする）「非コミットメント」という状況を不可視化・周縁化させ、こうした「非コミットメント」という行為選択が、規範的・価値的に低い評価を与えられる一方で、コミット側へ強制、誘導、啓蒙されなければならないという力学が作動するというのだ。林田は、exitという私的選好を肯定的に位置づけながら、「コミットの側を基点に置くのではなく、コミット／非コミットの溝を見据えつつ、むしろexitをexitとして視野化したうえで（再）構成されるべき」と主張する。

この議論を博物館という場に敷衍してみれば、意味解釈のアリーナからのexit（離脱）とは、つまり「無視」「無関心」という行為選択のことを指す。展示を見たら感想を持つ、同伴者と感想を語り合う、入口で配布されるPDAの操作に熱中する、ワークショップに参加する。これらは、コミットメント側にとってはごく自然な博物館利用の姿だが、非コミットメント側からすればこれらへの「せきたて」はかなり「ウザイ」行為になるはずだ。展示を見ても何の感想も持たないし、PDAの何が楽しいのか分からない、そもそも博物館になんか行きたくない、戦争のことを知るんだったら映画を見た方がまし。こうしたネガティブな選好も、「能動的な」オーディエンスの行動の一つとして正当に位置づけられるべきだろう。

このことはもちろん、非コミットメントの側を、コミットメントの側へとただちに引き寄せるべきとの理解に、安易に直結させてはならない。コミットメントの側に軸足を置いて、非コミットメントを即座に矯正すべき対象としてまなざすのではなく、こうした非コミットメント側の能動的な選好を尊重した上で、少なくとも、コミットメントという状態が決して「常態」ではないことを自覚する必要がある。なぜならば、林田が指摘するように、そこに「日常的なリアリティがある」からだ[林田 2007: 632]。コミット／非コミットの間には決して埋めることのできない溝があり、しかも両者の間には非対称的な関係性が伏在する。このことを自覚して初めて、「日常的なリアリティ」に即したコミュニケーションの理解が可能になるのではないだろうか⁽⁹⁾。

4 「熱い論争」という“空中戦”

(1) 戦争展示をめぐるディスコミュニケーション

「無関心」を「無関心」として視野に収めたうえで議論を立ち上げる。このことを確認したうえで、冒頭に示した問い、すなわち、戦争展示をめぐる「熱い論争」と、その背後にある一般来館者の「冷やかな無関心」という現実をどう捉えるか、という問いに立ち返り、議論を先に進めていきたい。そもそもこの「熱い論争」は、単に歴史認識上の対立による論争がたまたま博物館という場で展開された、というだけではない意味を持つ。むしろ、博物館にもともと備わっているある種の社会的機能と関係している。

モノであれコトバであれ、博物館において展示されることによって、公定的な言説へと押し上げられる。このような働きのことを、いささか古典的ながら、ラザースフェルド＝マートンによるマス・メディアの「地位付与機能」⁽¹⁰⁾に倣って、博物館の「権威付与機能」とでも呼べるかもしれないが、いずれにせよ、展示するという行為は、単にメッセージを来館者にダイレクトに伝えるだけでなく、そのメッセージにある種の「権威」を付加するという機能をあわせもった営みとして理解しうる。そのモノと対峙しただけではどのような価値があるのか判断がつかないのに、それが博物館に収蔵されただけで、あるいはガラスケースに収められて展示されただけで、途端に価値があるように感じられるとすれば、それは、そのモノ自体の価値ではなく、博物館という装置によって付与された価値を、我々が敏感に感じ取っているからにほかならない。同様の働きは、典型的には歴史教科書においても認められるが、この権威付与機能が働くことによって、メッセージの持つ意味はヘゲモニックな力学をともなって増幅される。そしてこのことが、戦争展示特有の「熱い論争」の火種ともなっている⁽¹¹⁾。

「熱い論争」の場として、埼玉県平和資料館の「従軍慰安婦」の修正問題を事例に考えてみよう。発端は、2006年6月27日に埼玉県議会定例会において、自民党議員の小島信昭が埼玉県平和資料館の展示に対して「こんな偏った内容、展示で良いのか」と質問したことに対し、上田清司知事が次のように答弁したことだった。

平和資料館の年表を見ても、「従軍慰安婦問題など日本の戦争責任の論議が多発」とか書いてありますが、^(ママ)東西古今慰安婦はいても従軍慰安婦はいません。兵のいるところに集まってきたり、兵を追っかけて民間の業者が連れていったりするんであって、軍そのものが連れていったりするわけは絶対ないんです。そんなことすれば負けるんです。したがって、こういった間違っただけの記述がありますので、こういうのは修正しなければならん、こんなふうに思います。

この上田発言をめぐるのは、同年7月3日までに9団体から発言撤回を求める抗議が届き〔『産経新聞』2006年7月4日〕、10月3日には韓国の元慰安婦が埼玉県庁を訪れて撤回と謝罪を求めるなど〔『中日新聞』2006年10月4日〕、大きな波紋を広げることになったが、結局、2007年11月に、常設展示の導入部分にある「昭和史年表」パネルの「従軍慰安婦問題」の文字が「戦時中の「慰安婦」問題」と修正されたシールが貼られることになる⁽¹²⁾。

では、年表パネルに貼られたシールのメッセージは、いったい誰に向けられたものになるのだろうか。議会で質問をした議員や答弁をした知事からの要請に対してぬかりなく対応した、という博物館側のパフォーマンスを示すという意味では、議員や政治家を「宛て先」としたメタメッセージが発信されているといえなくもないが、表向きにはおそらく埼玉県民、潜在的には来館者全般ということになる。とはいえ実際のところ、このメッセージの「宛て先」についてはたとえば以下のような認識が典型的だろう。2009年10月1日の埼玉県議会定例会で、やはり同館の「偏向展示」を槍玉に上げた民主党議員・岡重夫が、「年表を正確に記載し、訪れる人々に正しい知識を得てほしい」との考えから、「日本人が加害者となった事件だけを強調しては、この資料館に勉強に来る純粋な心を持った子供たちが正しい知識を得ることができません。ましてや暴行事件と大虐殺では受ける印象は全く違います。そこで年表には通州事件を記載し、南京大虐殺を南京暴行事件に修正すべき」と発言するが、ここでは「純粋な心を持った子供たち」をその受け手として想定している。そ

して、年表に「通州事件」の語句を追加し、「南京大虐殺」を「南京暴行事件」に修正すれば、「正しい知識」が得られるとの見通しが示される。

つまり、埼玉県民であれ、「純粋な心を持った子供」であれ、いずれにしても、年表の字句の修正によって「正しい知識」が得られるとの予期に基づいている。すなわち、一字一句見落とさずに読み込んで、その語句の理解がそのまま戦争観の形成に寄与しているはずという憶測のもとで、弾丸理論的なコミュニケーションの成立が前提とされているのである。このことは、「保守派／進歩派」の違い、あるいはイデオロギーの左右とは無関係に、ある特定の政治的な主張を貫徹させようとするれば、必ず付いて回ることでもある。

しかし実際には、そのようなコミュニケーションが成立しているわけではないし、もとよりシールが貼られた文字も含め一字一句丹念に読み込む来館者が実在するかどうかすら疑わしい。とすれば、そもそも存在しない受け手に宛てたメッセージであり、事実上、メッセージが届かないことを前提としたディスコミュニケーションがはじめてから想定されていることになる⁽¹³⁾。

(2) 二重の“空中戦”

ところが、次に示すように、こうしたメッセージを好んで受け取る来館者もまた存在する。1996年、大阪府の堺市立平和と人権資料館（フェニックス・ミュージアム）において、「大阪にもあった中国人強制連行」と題する特別展が開催された。この時、事前に展示のチラシを見たある男性が館長への面談を申し込み、館側と話し合った結果、会期初日のオープン前に、その男性のためだけに特別に開けることになった。その男性は、全97枚の写真パネルのキャプション全文を3時間かけて読み、その後も、「仲間」を連れて計3回足を運んだという〔山本 2010：230〕。特定の政治信条を有する個人が、自らの思想と合致するかどうかを確認し、合致しなければ何らかの政治的な行動を起こすことを念頭に置いた作業であると考えられるが、一般的な水準に照らせば、当然のことながらかなり「偏執的」な行為となる。

キャプション全文を3時間かけて読み込むという一般の来館者はほとんどいない。しかし、むしろこのような「特異」な立場の来館者がメッセージの受け手として想定されているという方が実情に近いのではないか。ただしこの場合の「特異」な来館者は、後に「仲間」と訪れていることから、その背後には特定の政治団体が控えているらしいことが推測できるが、政治団体とのつながりの有無を考慮しなければ、こうした「特異」な来館者の存在は、戦争展示においては比較的頻繁に観察できる。

このような「特異」な来館者が3時間かけてキャプション全文を読むという展示の読解行為は、もちろん一般来館者のそれとは意味合いがまったく異なっている。博物館の権威付与機能によって展示からこぼれ出たメタメッセージを、展示の理解とは別の次元で丹念に拾い上げようとする行為であるともいえるようか。

しかも博物館側は、こうした「特異」な来館者の存在をもっとも恐れ、通常とは異なる「読み」に対して細心の注意を払う。つまり、建前上は一般の来館者全般がメッセージの受け手として明示されつつも、実際には、一般の来館者の頭上を素通りして、別の当事者同士でメッセージが行き交っている。本来のメッセージの受け手である来館者の頭越しに、「熱い論争」という名の“空中戦”が繰り広げられていることになる。

さらに厄介なことは、この“空中戦”に、博物館の専門職員である学芸員が、学術的な立場で「参戦」できる余地がきわめて少なく、実質的に館の決定に従わざるを得ないことである。たとえば、2004年に大阪人権博物館（リパティおおさか）で予定していた企画展「海南島とアジア太平洋戦争 占領下で何がおこったか」が延期されたことに対して、同館の職員は「強行したら、行政の意向にさからうため補助金が減らされる恐れがある。博物館の存廃にもかかわる」とコメントしているが〔山本 2010：225〕、程度の差こそあれ、このような事態は決して珍しいことではない。これまでメッセージを発信するおもな主体であったはずの学芸員が「論争」の舞台から退場し、学芸員としての専門性や学問の自由、研究者としての歴史認識とはまったく無関係なところで、“空中戦”が行われているのである。

戦争展示をめぐる、一般来館者にも学芸員にも関係ないところで繰り広げられる、二重の意味での“空中戦”。この“空中戦”の参戦者は、一義的には、政治的な力を行使して特定の歴史認識を貫徹しようとする

複数の団体（行政を含む）や政治家に限られるが、場合によっては「特異」な立場の来館者も含まれる。

そこにはもはや、これまで見てきたようなコミュニケーション・モデルは成立していない。いや、むしろ成立していないからこそ、一般の人々の「無関心」にも関わらず、依然として「熱い論争」を続けることができるのだ。言葉を換えれば、「熱い論争」を続けるということは、一般来館者の展示理解をめぐる何らかのディスコミュニケーションが下敷きになっているとの推測も可能である。

ただし、この「熱い論争」と「冷ややかな無関心」との間には必ずしも明白な因果関係はないと考えておくべきだ。無関心であろうとなかろうと、「熱い論争」は続くのである。そして、戦争展示におけるこうした「熱い論争」は、博物館が権威付与機能という「火種」を保持している限り、絶えることはない。

しかし、だからといって、そのような困難な状況の中でも、魅力ある展示をすれば無関心な人たちも必ず興味を持ってくれるはず、さらには対立する歴史認識の歩み寄りもできるはず、などというナイーブな幻想を抱くことには慎重にならなければならないだろう。展示というメディアは決して万能ではないし、その効果も限定的だ⁽¹⁴⁾。むしろそのような幻想を抱くことは、古典的で素朴な弾丸理論的展示観を無意識のうちに支持しているという意味で、「熱い論争」を続ける当事者と同じ地平に立っていることになる。

したがって、これまでの議論をふまえて結論めいたことを示すとすれば、さしあたり次のようなことが指摘できるだろう。まず、メディア環境全体の中で、展示というメディアを相対化する視点を持つことである。換言すれば、展示によっていかに来館者の歴史認識や戦争観を変えられるのかという、展示のメディアとしての効果は無条件に信奉するのではなく、展示というメディアの「限界」を認識すること⁽¹⁵⁾。そのためには、異種メディア間の競合関係や、一般の人々のメディアを横断した選択的接触の実態を含めた考察が求められることになるだろう。あわせて、来館者側の展示に対する意味解釈への「コミットメント」を所与のものとし、みなすのではなく、「無関心」というネガティブな私的選好（非コミットメント）をも視野に収めるところから始めること。すなわち、「無関心」は「無関心」のまま、それによって「思い通りにならなさ」[林田 2007：639]をその都度痛感させられるようなコミュニケーションを出発点として構想されるべきではないのか。それこそ「日常的ナリアリティ」に立脚したコミュニケーションなのだから。

注

- (1) 福島在行と岩間優希は、日本における平和博物館研究史を整理するなかで、「政治的焦点としての平和博物館」という観点から、こうした事例についての文献を紹介している [福島・岩間 2009：25-27]。
- (2) 「歴史展示の歴史教科書的性格」は、金子 [2003] においてそのアイディアの一端を示したものだが、本稿はその問題意識の延長線上に位置づけられる。一方、同じく戦争展示をテーマとした金子 [2006] では、おもに発信する側の論理に焦点を当てて論じたが、本稿では受容する側に軸足を置いているという意味で、本稿と対をなすものである。
- (3) もっとも、同様の指摘は梅棹忠夫もしており [梅棹 1996：6]、他のマス・メディアと比べて展示の優位性を主張する際の常套句としての言い回し程度に理解しておいた方がいいかもしれない。
- (4) 実際には、同時代的に提唱された理論ではなく、後の限定効果説の立場から、いわば仮想敵として適切的に名付けられたものである。「皮下注射理論」「伝達ベルト理論」などともいう。
- (5) 強力効果説におけるさまざまな仮説については、小室 [2001] においてコンパクトにまとめられている。
- (6) 邦訳書では「ふれあい体験モデル」と訳されているが、本稿では菅井による訳を採用する。
- (7) 日本においても、フォークらの理論に基づいて長期的な影響を検証しようとする動きも活発である [湯浅 2003、湯浅・尾坂 2004]。
- (8) 光岡寿郎は、1990年代におけるフーパースグリーンのミュージアム・コミュニケーション論が限界を内包していたと指摘し、その要因として次の二点を挙げている。第一に、議論の主眼が既存のミュージアム・コミュニケーションの批判・解体という理論的な側面に向けられていたため、実証研究を伴っていなかったこと、第二に、テクノロジーや身体感覚というメディア環境を軽視し、メディア論的なアプローチをと

らなかつたために、ミュージアム・コミュニケーションの概念を言説の水準に限定してしまったこと [光岡 2009a]。なお光岡は、英米圏の理論的限界を認識することの有効性について、ミュージアム・コミュニケーション論の導入にあたって現在の我々が過去の「同じ過ちを」を繰り返さないためとする興味深い指摘をしている [光岡 2009b]。

- (9) 橋本裕之は、「博物館が文化に対する批評機能を持った問いかけの場でなければならない」とする吉見俊哉の主張に対して、そこで想定されている来館者像が「展示を通して批評的な視座を構築することができる「高級な」来館者」であるとして違和感を示しつつ、「早い話、来館者は博物館に対してこの種の機能 [文化に対する批判力を獲得すること——引用者注] を必ずしも期待していないかもしれない」という、受け手のリアリティに光をあてた [橋本 1998: 555]。このことが、展示のエスノグラフィーを要請する一つの根拠でもあったのだが、このアイディアは本稿の問題意識とも重なるものである。この解釈をさらに敷衍させれば、非コミットメント側の選好も含めたエスノグラフィーが求められてくるのかもしれない。
- (10) 「地位付与機能」とは、マス・メディアの社会的機能の一つとして、ラザースフェルドとマートンによって提唱された概念で、マス・メディアに取り上げられた出来事、問題、人物が、そのこと自体によって社会的立場が引き上げられ、特別な意味合いや高い地位を与えられるというマス・メディアに特有の機能を指す [ラザースフェルド=マートン 1981]。
- (11) こうした「熱い論争」に親和的な展示として、戦争展示のほかにも、社会的に必ずしも合意が得られていない論争的な現代科学技術に関する展示 [山本 2000] や、「異文化表象」に関する展示 [本多・謝 2007]、公害による健康被害や訴訟に関する展示 [金子 2011] などがあげられるだろう。
- (12) 「上田発言」が引き金となって展開された抗議運動の経過や、「従軍慰安婦」が「慰安婦」へと書き換えられるに至った経緯については、二橋 [2007] および大矢 [2008] において詳細に報告されている。
- (13) ここで鶴見俊輔が創作した和製英語であるディスコミュニケーション (discommunication) の語が出てくるのはいささか唐突かもしれないが、ここでは、コミュニケーションが成立していない状況を示す一般的な用法として使用している。
- (14) 山本珠美は、博物館展示の「限界」として、政治および経済による博物館展示への介入という、博物館を取り巻くシステムの問題をあげているが、それに加え、理性的・批判的ではなく感情的にものを見るような利用者側の問題点もあると指摘し、示唆的な論点を提供している [山本 1999]。
- (15) こうした「限界」を指摘することは、展示の意義や価値、可能性を否定するという意味で、ある種のニヒリズムに陥っていると受け取られる懸念もあるが、それは本意ではない。むしろ、回り道のように見えるが、展示を媒介としたコミュニケーションを構築していくための前提として必要な基礎作業であると考えている。

文献

- 阿部 潔 1992 「批判的「受け手研究」——エンコーディング/ディコーディング・モデルをめぐる」『マス・コミュニケーション効果研究の展開』北樹出版
- ジョン・H・フォーク、リン・D・ディアキング 1996 『博物館体験——学芸員のための視点』(高橋順一訳) 雄山閣出版
- ナンシー・フレイザー 1999 「公共圏の再考——既存の民主主義の批判のために」クレイグ・キャルホーン編『ハーバースマスと公共圏』(山本啓・新田滋訳) 未来社
- 福島在行・岩間優希 2009 「〈平和博物館研究〉に向けて——日本における平和博物館研究史とこれから」『立命館平和研究』別冊
- 二橋元長 2007 「いま、埼玉県平和資料館で何が起きているか」『季刊 戦争責任研究』58
- 橋本裕之 1998 「物質文化の劇場——博物館におけるインターラクティブ・ミスコミュニケーション」『民族学研究』62(4)

- 林田幸広 2007 「“exit”というポテンシャル——市民的公共性論の「脱臼」にむけて」九州大学法政学会『法政研究』74(3)
- ユルゲン・ハーバーマス 1973 『公共性の構造転換』（細谷貞雄訳）未来社
- 本多俊和・謝 黎 2007 「博物館における先住民民族表象——外国の博物館展示事例から」『放送大学研究年報』25
- Hooper-Greenhill, Eilean 1999 'Education, communication and interpretation: Towards a critical pedagogy in museums', *The Educational Role of the Museum*, second edition, Routledge (竹内有理訳 2004 「教育、コミュニケーション、解釈——博物館における批判的教育学にむけて」『文環研レポート』22)
- 金子 淳 2003 「歴史展示の政治性——「歴博」の前身・国史館計画の事例をもとに」『歴史展示とは何か』アム・プロモーション
- 金子 淳 2006 「戦争資料のリアリティ——モノを媒介とした戦争体験の継承をめぐる」『岩波講座 アジア太平洋戦争 第6巻 日常生活の中の総力戦』岩波書店
- 金子 淳 2011 「公害展示という沈黙——四日市公害の記憶とその表象をめぐる」『静岡大学生涯学習教育研究』13
- 川嶋＝ベルトラン敦子 2000 「キャプションと来館者——展示メディアにおける文字情報の評価」丹青総合研究所文化空間研究部『Museum Data』51
- 小室広佐子 2001 「マスメディアの効果論 再考」『東京国際大学論叢 国際関係学部編』7
- ジョセフ・T・クラッパー 1966 『マス・コミュニケーションの効果』（NHK放送学研究室訳）日本放送出版協会
- ポール・F・ラザースフェルド、ロバート・K・マートン 1981 「マス・コミュニケーション、大衆の趣味、組織的な社会的行動」W.シュラム編『マス・コミュニケーション：マス・メディアの総合的研究』（学習院大学社会学研究室訳）東京創元社
- 並木美砂子 2005 『動物園における親子コミュニケーション——チンパンジー展示利用体験の比較』風間書房
- 大石 裕 1998 『コミュニケーション研究』慶応義塾大学出版会
- 佐藤卓己 2005 「メディア史的アプローチ——歴史教科書の場合」『マス・コミュニケーション研究』67
- 菅井 薫 2011 『博物館活動における「市民の知」のあり方——「関わり」と「価値」の再構築』学文社
- 牧田徹雄 2000 「日本人の戦争と平和観・その持続と風化」『放送研究と調査』2000年9月号
- 光岡寿郎 2006 「コミュニケーション空間としてのミュージアム——ミュージアム・スタディーズにおけるメディア論の可能性」『文化資源学論集』4
- 光岡寿郎 2009a 「ミュージアム・コミュニケーション概念の有効性——ミュージアムとメディアの時代」『文化資源学論集』7
- 光岡寿郎 2009b 「ミュージアム・コミュニケーション概念の批判的再検討——二つの歴史的事例を中心に」『博物館学雑誌』35(1)
- 光岡寿郎 2010 「なぜミュージアムでメディア研究か？——ロジャー・シルバーストーンのミュージアム論とその射程」『マス・コミュニケーション研究』76
- 村田麻里子 2003 「来館者研究の系譜とその課題——日本における博物館コミュニケーションの展開のための一考察」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』7
- 大矢道子 2008 「上田知事と高橋教育委員長のもとでいま埼玉県平和資料館でおきていること」『歴史評論』696
- Silverstone, Roger 1988 'Museums and the media: A theoretical and methodological exploration', *International Journal of Museum Management and Curatorship*, 7
- 田崎篤郎・児島和人 1992 『マス・コミュニケーション効果研究の展開』北樹出版

- 梅棹忠夫 1996 「展示の意義と展開」 日本展示学会「展示学事典」編集委員会『展示学事典』ぎょうせい
- 山本珠美 1999 「博物館の論争性の保証はいかにして可能か——博物館をメディア論の視座で捉える試論的考察」『あいだ』41
- 山本珠美 2000 「公衆の科学理解と科学館展示——論争的な現代科学技術の学習／教育原理に関する序論的考察」『東京大学大学院教育学研究科紀要』40
- 山本 柚 2010 「戦争の〈不都合な記憶〉をどう伝えるか・上」『世界』806 岩波書店
- 吉田憲司 1999 『文化の「発見」——驚異の部屋からヴァーチャル・ミュージアムまで』岩波書店
- 湯浅万紀子 2003 「博物館体験を評価する視点——博物館活動の長期的影響力を調査する」『日本ミュージアム・マネジメント学会』7
- 湯浅万紀子・尾坂知枝子 2004 「記憶の中の科学館」『名古屋市科学館紀要』30